

## 宇宙産業におけるオーストラリアの動向と本県の取組について

一般財団法人自治体国際化協会シドニー事務所 研修生 桑野 翔

### 1. オーストラリアのこれまでの宇宙産業について

オーストラリアは2018年まで、独自の宇宙機関を持たない数少ない OECD 加盟国の一つであったが、2018年に「オーストラリア宇宙庁(ASA)」を設立し、宇宙産業の振興に取り組んでいる。

2020年7月にASAとJAXAが宇宙利用に関する協力覚書を締結。2025年5月にはオーストラリアの宇宙関連企業とASAの代表団が、日本の宇宙関連機関及び企業とのビジネスマッチングや視察を目的に来日するなど、日本との連携強化にも取り組んでいる。

また2025年7月、国産初の軌道ロケット「Eris TestFlight 1」の打ち上げが行われた。14秒の飛行後に地面に墜落するという結果に終わったものの、多くのシステムが正常に機能し、大きな技術的前進であると評価されている。



【写真1】国産初の軌道ロケットの打ち上げの様子  
(出典) オーストラリア宇宙庁(ASA)のHP

### 2. オーストラリアの今後の展望

世界の宇宙産業は著しい成長を遂げており、2040年には2020年の約3倍となる140兆円の経済規模にまで拡大する見込みである。

オーストラリアは、広大で人口密度が低いことや、北半球主体の宇宙活動に対して、南半球からの補完的なデータ提供が可能なことなどの地理的優位性を有している。連邦政府はこの優位性を活かし、衛星による環境監視などの地球観測分野、通信技術分野などを強化することとしており、国内の宇宙産業規模を2020年の50億豪ドル(約4,785億円)から2030年までに120億豪ドル(約1兆1,484億円)に拡大し、最大2万人の雇用創出を目標<sup>1</sup>に掲げている。

2025年9月29日から10月3日の期間、世界最大級の宇宙関連国際会議である「第76回国際宇宙会議(IAC)」がシドニーで開催され、約90か国から7,000人以上の研究者や宇宙機関関係者などが参加した。ニューサウスウェールズ州

<sup>1</sup> Australian Apace Agency 「Advancing Apace Australian Civil Strategy 2019 - 2028」

は航空宇宙産業を重点分野と位置付けており、IAC を宇宙関係技術の世界へのアピールの機会と捉え、専用の展示スペースを設置し、60 以上のニューサウスウェールズ州の企業や研究機関と JAXA や欧州宇宙機関（ESA）などの宇宙機関、海外の宇宙関係企業とのビジネスマッチング支援を行った。

今回の IAC の開催により、オーストラリアの宇宙産業のグローバル化が進むことが期待されており、今後、さらなる宇宙産業の成長が見込まれている。

### 3. 本県における宇宙産業の取組

本県は、県内企業の宇宙ビジネスへの参入と、本県発の宇宙ビジネス関連製品・サービスの創出のため、2020 年に産学官による「福岡県宇宙ビジネス研究会<sup>2</sup>」を発足し、ビジネス機会の創出や取引拡大支援、宇宙関連ビジネスの製品・サービス開発の助成等を行っている。また、2027 年に開催されるアジア・太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）の誘致を目指している。

県内にはロボット、IoT、AI、軽量 Ruby など、宇宙ビジネス参入にポテンシャルのある優れた技術を持つハード・ソフト企業が集積しており、九州大学発の(株)QPS 研究所が打ち上げた小型衛星の開発には、県内企業 17 社が参画している。

宇宙産業の市場規模やこれまでの人工衛星の打ち上げ数<sup>3</sup>を考慮すると、日本の宇宙産業技術はオーストラリアに先行していると思われる。一方で、世界のマーケットを念頭に、先端・基盤技術への投資や商業化への一層の挑戦が求められている<sup>4</sup>。既に県内で実績のある衛星開発は、オーストラリアが力を入れている分野であり、衛星技術への需要があるため、共同開発や技術連携など県内企業のオーストラリア市場への参入も狙えるのではないだろうか。

オーストラリアの宇宙産業の動向を注視しつつ、本県及び本県企業との連携の機会を捉えていきたい。



【写真2】県内ものづくり企業等による技術提案会の様子



(図) (株)QPS 研究所の衛星開発に参画している県内企業  
(提供) 福岡県宇宙ビジネス研究会

※為替レート 1 豪ドル=95.7 円

<sup>2</sup> 会員数：411（2025 年 6 月時点）

<sup>3</sup> 「宇宙開発を巡る産業の動向について」経済産業省 2022 年 7 月 22 日

<sup>4</sup> 「宇宙基本計画」令和 5 年 6 月 13 日閣議決定